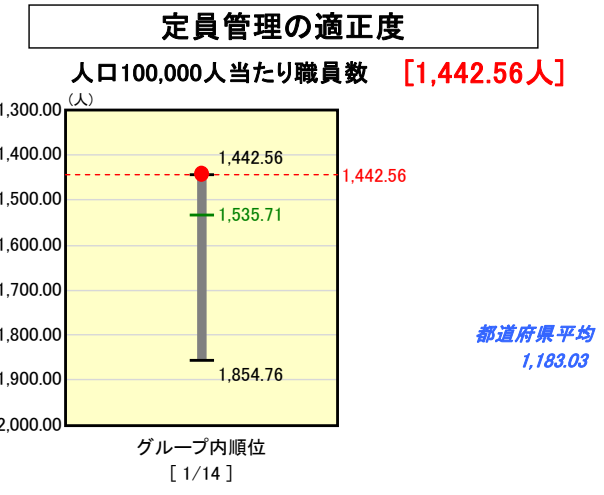
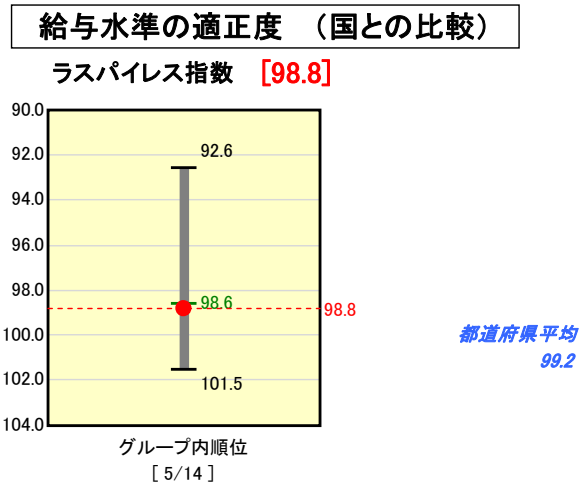
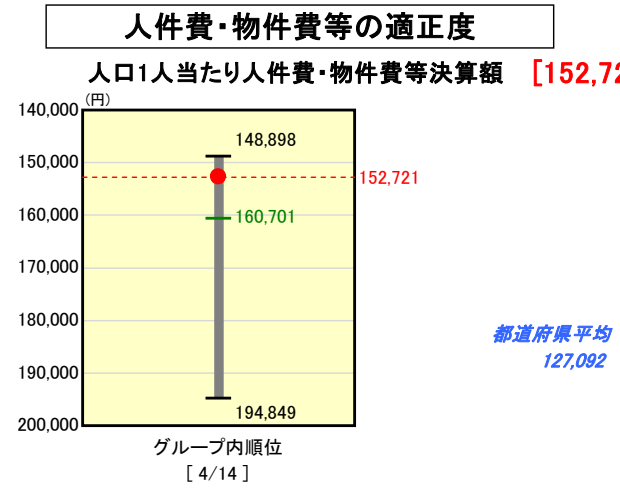
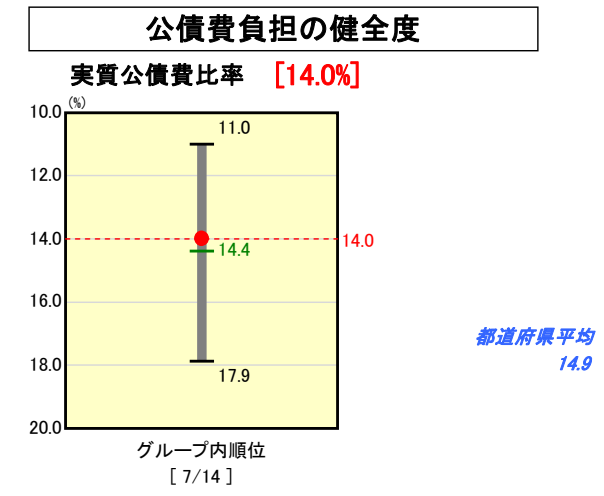
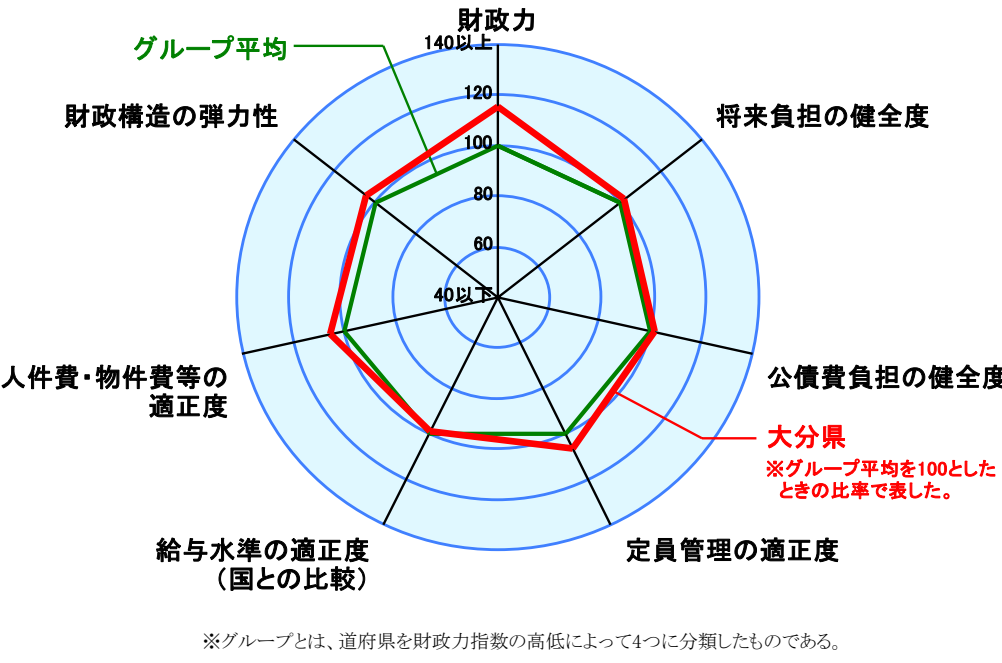
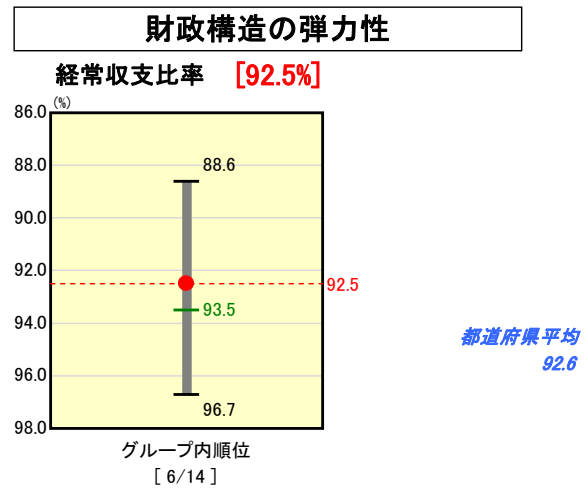
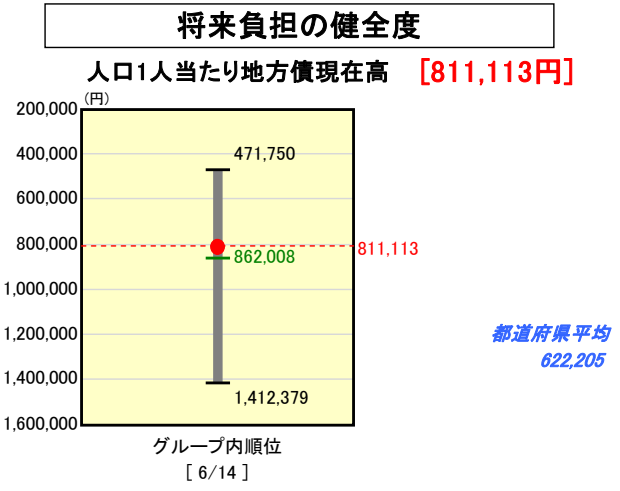
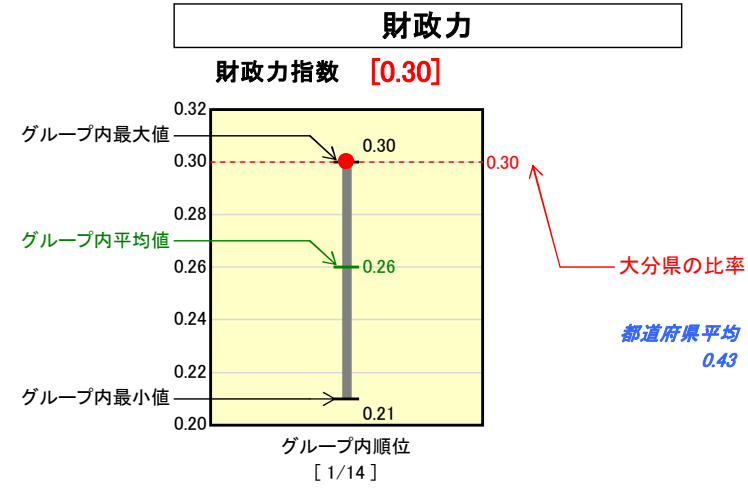


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

大分県

IVグループ
(財政力指数
0.30未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

経常収支比率：大分県行財政改革プラン(以下、「行革プラン」：H16～20)に基づき、人件費の抑制や公債費の減少により、経常経費の圧縮に努めたものの、普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源が大幅に落ち込んだため、16年度より0.9ポイント上昇した。引き続きあらゆる経費を見直すことにより、経常経費の削減に努める。

実質公債費比率：過去の経済対策に伴い発行した県債の償還が進んだこと等により、全国平均を下回っている。今後も行革プランに基づき、公共事業等の規模を縮減するとともに、公債費負担の平準化や低利での資金調達に努める。

人口一人当たり地方債現在高：類似団体平均をやや下回っているが、地方債残高は地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増高等により年々増加している。今後も行革プランに基づき、平成13年度以来続いているプライマリーバランスの黒字を維持することはもとより、県債残高の増高を抑えるため、県債発行の抑制に努める。

ラスパイレース指数：これまでの適正化努力に加えて、行革プランに基づく職員給料の2%減額措置の実施により、低位の水準にある。今後とも給与の適正水準の維持に努める。

人口100,000人当たり職員数：行革プランに掲げる定数削減目標(5年間で一般行政部門職員数の10%・460名を削減)達成に向けた取組の結果、4年間で410名(目標の89%)程度の削減が見込まれており、人口10万人当たり職員数も類似団体中で最も少ない結果となっている。今後とも簡素で効率的な組織を目指し、集中改革プラン等も踏まえながら、さらなる定数削減に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額：行革プランに基づき、総人件費の抑制、指定管理者制度の導入、事務事業の選択と集中による物件費の削減等を行った結果、類似団体の平均を下回っている。今後もあらゆる経費を徹底して見直し、更なる歳出削減に努める。